

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	50株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公 告 方 法	当社の公告は、ホームページ（ http://www.nihon-trim.co.jp ）に掲載しております。

新たな「夢」の実現へ向けて 中長期ビジョンの第一歩をスタート。

将来の新たな主力事業の創造に向け、医療分野での研究・開発に注力。

第23期に売上100億を達成し、第24期は次なる中長期ビジョンの第一年としてスタートを切りました。

当社の安定した収益事業である家庭用電解還元水整水器販売、ボトルングビジネスの飲料分野では、

海外市場への本格的参入を目的に海外拠点を設置、

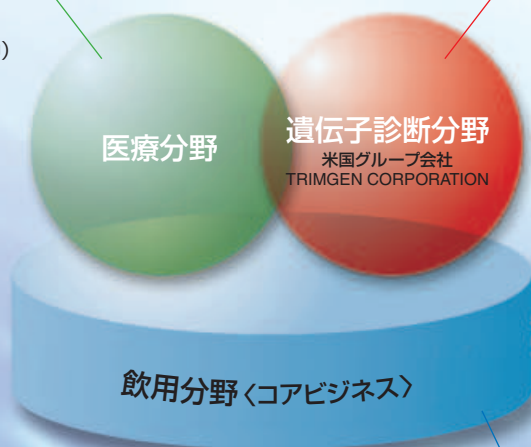
また、将来のコアビジネスの育成を目指す医療分野では、研究・開発に注力し、

その礎を着々と築いております。

当社グループは、電解還元水の飲用分野、医療分野、TRIMGENの遺伝子診断分野の3分野を核に、

更なる飛躍、世界のオンリーワン企業の創造を目指します。

- ・ 電解還元水の医療への応用に向けた研究、治験、機器の開発、製造販売
- ・ 人工透析用 (特許取得済、国内での治験データ集積中)
- ・ 腹膜透析、輸液への応用に向けた研究
- ・ その他



- ・ 遺伝子診断キットの研究・開発・製造・販売
- ・ ASR (診断用試薬) 登録 (2005年)
- ・ FDA (米国食品医薬局) 認可取得に向けた研究開発
- ・ M&Aも視野に入れ規模拡大によりIPOを目指す

- ・ 家庭用電解還元水整水器の製造販売
- ・ ボトルドウォーターの製造販売
- ・ カートリッジの製造販売 (安定した成長性)
- ・ 海外への本格的進出 (中国・アジアから世界へ)

世界のオンリーワン企業の構築を目指し グループビジネスの拡大を推進しております。

当社グループでは、コアビジネスソースである電解還元水のあらゆる可能性を追求し、

その更なる進化、応用分野の開拓を推進する一方で、

「健康で快適なヒューマンライフの創造に貢献する」企業理念のもと、

社会に貢献することをテーマに、新たな事業分野へも積極的投資、進出を行い、

グループビジネスの拡大を図っております。

電解還元水事業

産学及び産病共同研究により、電解還元水の更なる効用の解明、製品開発に取り組んでおります。飲用分野では、初の海外拠点として中国広東省広州市に「広州多寧健康科技有限公司」を設立いたしました。これを皮切りに、整水器販売のグローバル展開と共に、世界で約5兆円市場といわれるボトルドウォーター市場への本格的参入を図ってまいります。

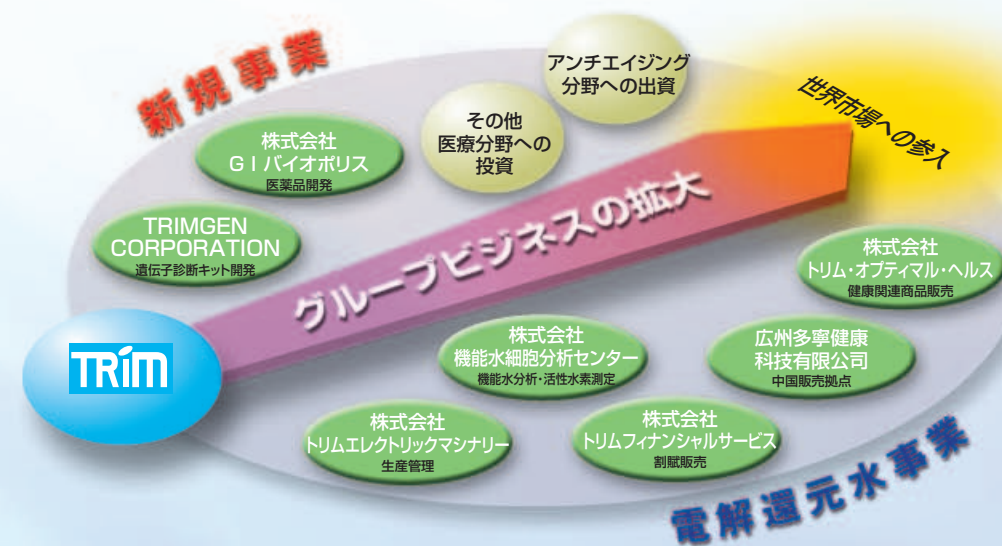
医療分野では、人工透析向けの国内医療データ集積を進め、世界初の医療用電解還元水整水器の市場開拓 (国内市場規模約400億円:当社試算) を推進すると共に、更なるステップアップを目指し、研究開発に取り組んでまいります。

新規事業

遺伝子診断用試薬の研究開発・製造販売を行う米国子会社 TRIMGEN CORPORATIONでは、FDA認可取得による検査、受託診断分野への進出及び近い将来でのIPOを目指し、産学共同研究、マーケティングを推進しています。

本年3月には、新販売チャネルの開拓を目的として、健康関連商品販売子会社、株式会社トリム・オプティマル・ヘルスを設立いたしました。その他、新たな事業分野としてアンチエイジング分野へ出資を行い、今後、電解還元水事業とのシナジー効果を追求した事業構築を模索してまいります。

今後も、「医療」、「健康」をキーワードとして、国内外を問わず、その他の分野へも積極的に投資、参入を図ってまいります。





電解還元水の医療分野への進出は、 着実に近づいています。

ビジネスソースである「電解還元水」について教えてください。

当社グループでは、電解還元水を普及するにはただ良い水だというのではなく、科学的なバックデータが必須との考えのもと、国内外約15の研究機関と産学共同研究に取り組んでまいりました。その結果、九州大学大学院との共同研究によって世界で初めて抗酸化性を有することが科学的に実証された水が「日本トリムの電解還元水」です。抗酸化とは、病気や老化の原因の一つとされる体内

の過剰な活性酸素を、電解還元水にも豊富に含まれている水素と結合させることで無害化する働きを言います。この抗酸化性を有する機能水「電解還元水」の飲用から医療、農業、工業等、様々な分野への多用途化を目指し、現在、更なる研究開発を推進しています。我々が水の研究を開始した当初は、水に機能があるという概念が社会的にはなく、また、水はその水源によって成分が全く異なり、再現性のあるデータを得ることができなかったため、その研究も進みませんでした。しかし、水源に

関わらずどこでも同質の水を安定的に生成する整水器を独自に開発することで、科学的データの集積を可能にし、研究を進めてきたのです。世界で初めて水に機能があることに着目し、現在、水研究において世界で最も進んでいるのが、私共、日本トリムなのです。

具体的にはどのような研究が行われているのですか。

当社グループでは、九州大学大学院白畑實隆教授と電解還元水の抗酸化性の機序や機能の解明に取り組み、その研究成果を米科学誌「BBRC」(DNA酸化損傷保護作用)や蘭学術誌「Cytotechnology (サイトテクノロジー)」(抗糖尿病効果)に発表してまいりました。現在、第一ステージである基礎研究はほぼ終了し、応用研究や新たな機能解明といった第

ニステージに向け、2005年9月に、九州大学大学院と産学共同研究プロジェクト「高度な機能を有する還元水及びその製造装置の開発と医療・産業への応用」(総研究開発費：約3億円)を立ち上げ、更なる電解還元水の機能解明に努めております。当社グループが目指しております医療分野では、台湾大学医学部と人工透析(血液透析)への応用に関する共同研究を行ってまいりました。それにより電解還元水の抗酸化作用が血液透析によっておこる酸化ストレスを軽減することがわかりました。人工透析の分野では世界の最先端を誇る日本ですが、これまで透析液に何を溶かすのかという溶質の研究ばかりなされてきました。それに対し、溶媒である水に初めて着目したのが我々で、これは非常に画期的なことなのです。2003年、米医学誌「Kidney International (キドニーイン

ターナショナル)」に共同論文を発表したのを皮切りに、現在国内での臨床データの集積に取り組んでいます。患者さんへの負担を軽くする効果が期待され、医療現場からのニーズも高まってきています。台湾大学とは、2006年1月にも同誌に新共同論文を投稿、受理されており、その内容は当分野に関係する医学界、企業に大きなインパクトを与えるものと考えております。今後、腹膜透析、輸液への応用を目指し、更なる研究開発に取り組んでまいります。

研究成果の事業化への展開についてお聞かせください。

当社グループは、知的財産権の取得を経営戦略上、最重要視しています。産学共同研究の成果を順次、特許申請、取得し、現在約70(申請中を含む)の特許をグループで所有してお

TOPICS



広州多寧健康科技有限公司

2005年10月、中国政府の認可を受け、中国広東省広州市に住友商事グループと「広州多寧健康科技有限公司」を設立しました。2008年北京オリンピック、2010年上海万博などを控え、引き続き成長を続ける中国市場開拓を目指し、華南(広州、香港など)、華東(上海など)を中心に、整水器販売を軸として営業活動を開始しました。今後、中国全土へ展開し、ボトリング事業にも参入します。



オリックス・バファローズとオフィシャルウォーター契約

2006年2月、オリックス野球クラブ株式会社(チーム名 オリックス・バファローズ)と球団オフィシャルウォーター契約を締結しました。スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度の向上を目的としています。また、全てのアスリートに適した水として、スポーツ界での普及を目指します。

り、これらをもとに製品開発に取り組んでいます。現在、最も実用化に近いのは人工透析への応用分野です。既に人工透析向け医療用電解還元水整水器として製品化しており、国内臨床データの発表を機に、一気に市場を構築したいと考えています。当分野の事業化は、当初私が想定していたよりも約2年遅れましたが着実に前進しており、第25期後半から第26期には実現できると見込んでおります。日本の慢性透析患者数は約25万人、その医療費は全額国の医療補助で年間約1兆3千億円です。また、前透析段階の腎症患者が約1,000万人、糖尿病患者数は約1,620万人いるといわれています。電解還元水の透析への応用が実用化、普及すれば、こうした透析予備軍をターゲットとした飲用分野事業へのシナジー効果も非常に大きなものとなり、ひいては医療費削減ビジネスと

しての役割も期待されます。そしてこの分野を、当社グループのテーマでもある社会貢献事業として、大きな事業に育てたいと考えております。

医療分野以外では、どのような取り組みをされているのですか。

2005年10月から2006年3月にかけて、筑波大学とスポーツ・体育科学の見地から電解還元水とミネラルウォーターの比較実験を行い、持続運動時における疲労抑制効果の可能性を期待できる優位なデータを得ました。当社製品「I'm fine」は、プロ野球オリックス・バファローズのオフィシャルウォーターであり、その他Jリーグを始めとしたプロ、社会人、学生スポーツ界でも電解還元水が使用されています。今後、当分野への普及にも注力していきます。その他、



北海道大学農学部と共同研究を行っている農業分野への応用や防錆効果が期待される工業への応用にも取り組んでまいります。

海外事業についてはどのような戦略をお持ちでしょうか。

2005年10月、中国に当社グループ初の電解還元水事業海外拠点として、住友商事グループと合弁会社「広州

多寧健康科技有限公司」を設立し、まずは、整水器販売で事業を開始いたしました。中国では、急激な経済成長による生活基盤の向上を背景として健康志向が高まる中、整水器市場も急拡大しており、今後、市場開拓、シェアの拡大に取り組んでまいります。第25期より収益に寄与する見込みです。それと平行して、海外では、大手現地法人とのアライアンスのもとボトリング事業を展開することを考えており、将来的にはボトリング事業が海外事業のメインになると思っています。現地生産によるコストダウン、提携法人の持つ流通ルートの利用等により、市場参入から短期間で競争力を得る戦略を推し進めていきます。第25期において、まずは海外一カ国にて具体化する計画をしております。世界のボトルドウォーター市場は約5兆円といわれ、毎年約10%の成長を続けています。

日本トリムの電解還元水を世界No.1ブランドにすることを目指し、世界市場へ進出してまいります。

最後に、日本トリムグループの展望についてお聞かせ下さい。

遺伝子検索キットの研究開発、製造販売を行う米国のバイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、FDA認可取得による診断分野への参入、IPOを目指しております。今後、更なる研究開発、マーケティングに注力し、M&Aも視野に入れた事業展開で、近い将来に実現したいと考えております。また、2006年3月に設立した健康関連商品のネットワーク販売子会社「株式会社トリム・オプティマル・ヘルス」は、順調に立ち上がり、第25期より収益に寄与していくと共に、今後、急成長していく

ものと思われます。

日本トリムグループは、グループ企業相互のシナジー効果を追求し、創業以来のテーマであります社会貢献することを目的に、日本発の技術で世界のオンリーワン企業を創造すべく、全社員一丸となって邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、当社の掲げる「夢」にご賛同いただけましたら幸いに存じます。



TOPICS



2006トリムカップレディースフットサル大会

2006年3月、高知県南国市にて、全国初の地方サッカー協会主催女子フットサル大会が開催され、オフィシャルスポンサーとして協賛しました。大会期間中には、スポーツと水に関するシンポジウムも開催され、『健康・スポーツ・水』をテーマに、高知から全国へ新しいスポーツ文化を発信しました。3年以内に全国大会への規模拡大を目指します。



トリムライフサイエンス賞

ライフサイエンス部門の優秀なアイデアや研究成果を支援することにより、当研究の発展に寄与すること及び当社グループの理念である、人類の健康増進を通じて社会貢献することを目的として、「トリムライフサイエンス賞」を設立しました。第一回は、米国バイオ会社TRIMGEN CORPORATION製品を有効利用した研究発表論文を対象とし、優秀な応募者に対して研究助成金の授与や支援を行いました。

当社グループの当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の業績は、売上高9,650百万円（前期比4.4%減）、営業利益1,700百万円（同23.3%減）、経常利益1,782百万円（同25.8%減）、当期純利益933百万円（同29.7%減）と創業以来、初の減収になりました。

しかし、当社グループは当期において中長期的視野に立った積極投資、体制の構築を行っており、これらの取り組みをもとに、次期より再び、過去最高売上高を計上できるものと確信いたしております。

[整水器販売事業分野]

平成17年4月の業事法改正において、医療機器販売店に有資格者の設置が義務づけられる方針が当初発表され、業界全体が一時混乱しました。昨年12月に整水器（医療用物質生成器）は適用除外とする方針が出、業界の混乱は収束いたしましたものの、この影響による新規開拓の遅れを取り戻すには至りませんでした。しかし、ストックビジネスであるカートリッジ販売に関しては、売上高1,191百万円（同39.9%増）と安定した収益源に成長。次期以降も確実な成長を見込んでおります。

[研究開発分野]

基礎研究分野では、九州大学大学院白畑實隆教授グループとの「電解還元水の更なる機能解明」を目的とする新プロジェクト（平成17年9月～平成20年3月末、研究開発費約3億円）が順調に立ち上がりました。また、新共同論文が蘭学術誌「サイトテクノロジー」に掲載されております。

医療分野においては、国内病院での人工透析への応用に関する臨床データを、昨年11月の米国腎臓学会にて発表いたしました。

そして、本年1月には、台湾大学医学部との新共同論文を米医学誌「キドニーインターナショナル」に投稿・受理されております。

これらの臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を進めております。

電解還元水の透析への応用については、当社初期計画より2年程度遅れておりますが、着実に研究は進んでおり、次期より事業展開を開始できる予定です。この分野の将来性は非常に高く、将来の当社基軸ビジネスになるものと大きく期待しております。

また、新たな研究分野として、筑波大学人間総合科学研究科とスポーツ科学の見地に立った、電解還元水とミネラルウォーターとの比較実験を実施いたしました。本年8月開催予定の日本体育学会にて発表、その後国際学術誌に論文投稿する予定です。

財団法人田附興風会医学研究所北野病院とも、引き続き、産病共同研究、事業展開に向けて取り組んでおります。

[海外事業分野]

昨年10月、中国政府の認可を受け、中国広東省広州市に住友商事グループと「広州多寧健康科技有限公司」を設立いたしました。

2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博等を控え、引き続き成長を続ける中国市場開拓を目指し、現在、華南（広州、香港等）・華東地区（上海等）を中心に営業活動を行っており、次期より売上に貢献してまいります。

また、上記の研究開発により得られたデータをもとに、近い将来、国内外でのボトリング事業への参入を計画しております。

ボトルドウォーター市場は、現在、国内で約1,600億円、世界で約5兆円規模であり、今後、大手現地法人等とのアライア

スのもと、東南アジア、そして米・欧へと全世界での市場開拓を進めてまいります。

[TRIMGEN CORPORATION]

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONにおいては、FDA認可取得へ向け、昨年10月にASR（診断用試薬）登録を完了、販売を開始いたしました。米国及び日本国内にて実際に売上計上が始まっております。

また、IPOへ向けて、更なる研究開発の促進と共にマーケティング等に取り組んでまいりました。

[新規事業分野]

本年3月に新販売チャネル開拓を視野に入れ子会社、株式会社トリム・オプティマル・ヘルスを設立いたしました。

また、将来の当社グループとの相乗効果を脱み、アンチエイジング分野、バイオ分野等への出資も積極的に行っております。

[その他]

昨年9月、当社グループの経営目標である「オンリーワン企業の構築」の早期実現のため、更なる経営情報の収集及びグループ経営の推進を目的に、東京都千代田区に東京オフィスを開設いたしました。

本年2月には、スポーツ選手にとって重要な水分補給の面からの貢献及びトリムブランドの認知度の向上を目的に、プロ野球球団オリックス・バファローズとオフィシャルウォーター契約を締結いたしました。

また、3月に高知県南国市にて開催されました全国初の地方サッカー協会主催女子フットサル大会ではオフィシャルスポンサーとして協賛するなど、「水」を通じたスポーツ振興等への社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいりました。

当期においては、このような事業展開のもと、トリムグループの将来の飛躍に向け、その礎を着実に構築しております。

事業部別の業績の概況は以下のとおりであります。

[DS事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）]

長崎、松山、長野の3営業所を新設したものの、改正薬事法による業界混乱の影響を回復するには至らず、当期の売上高は、4,406百万円（前期比0.9%減）となりました。

[HS事業部（DS事業部の販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当期の売上高は729百万円（同10.0%増）となりました。

[SS事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

外務員等の人員再編が当初計画より遅れ、また、改正薬事法の影響を最も強く被り、当期の売上高は1,097百万円（同22.5%減）となりました。

[業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

整水器、その他製品の新規OEM契約を締結いたしました。収益への本格的貢献は次期からであり、既存大手OEM先の落ち込みをカバーするには至りませんでした。当期の売上高は1,971百万円（同20.1%減）となりました。

●今後の見通し

当社グループでは、次期につきましても引き続き、従来の家庭用電解還元水整水器の製造販売事業の更なる伸張及び当社の目標である「医療分野への本格的参入」を果たすべく、中長期的視野に立った研究開発を推進いたします。

また、有望事業への積極投資を引き続き継続するものの、過去

最高売上高は確保できるものと確信しております。

[整水器販売事業分野]

本年4月よりDS事業部、HS事業部をDS・HS事業部として統合いたしました。

販売から顧客フォローまで一貫したサービス体制を構築し、顧客満足度の向上ならびに両事業部のシナジー効果の追求による当事業分野の伸張を図ってまいります。

その他の事業部につきましても、大手企業とのタイアップ・新規販売チャネルの開拓等により、業績拡大に取り組んでまいります。

[研究開発分野]

九州大学大学院白畑實隆教授グループとの共同研究プロジェクトを推進し、電解還元水の更なる機能究明により、論文発表や特許の取得を積極的に行い、研究成果の事業化による当社グループの事業拡充を図ってまいります。

医療分野においては、透析への応用に関する臨床研究成果を基に、血液透析用電解還元水整水器の販売及び将来の腹膜透析、輸液への応用に向けた研究を更に進めてまいります。

そして今後も、積極的に「産学」、「産病」研究開発を推進し、電解還元水の機能解明、科学的データの取得を進め、飲用から医療へ。また、アンチエイジング分野、農業、工業等多方面の分野へと、更なる用途の拡大を図ってまいります。

[海外事業分野]

国内外でボトリング事業への参入を計画しております。

また、中国子会社、広州多寧健康科技有限公司が、整水器販売を軸に事業を開始しており、次期より収益に寄与してまいります。

[TRIMGEN CORPORATION]

独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、世界各国複数の臨床検査会社、製薬会社と提携し、肺がんや白血病を中心に、産学共同研究を進めてまいります。

今後、論文及び学会発表、各種展示会への出展等、精力的なPR活動を行うと共に、更なる研究、製品開発を推進することにより、FDA510Kの認可取得、診断分野への本格的な進出を目指します。

また、将来のIPOを見据え、事業基盤の更なる充実、業容の拡大のために検査会社等とのM&Aも視野に入れた積極的な資本政策にも取り組んでまいります。

[新規事業分野]

本年3月に設立いたしました株式会社トリム・オプティマル・ヘルスが順調に立上っており、次期より収益に貢献する予定です。

当事業は、2007年問題による退職団塊世代の受け皿としての社会的な役割を果たすとともに、組織拡大による急成長を期待できるものと考えております。

このように当社グループは、グループ企業相互のシナジー効果を最大限に発揮し、日本トリムの電解還元水飲用分野、医療分野、TRIMGEN CORPORATIONの遺伝子診断分野の3本を柱に、オンリーワン企業構築へ向けての事業展開を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

電解還元水整水器



82.8%

水道水に含まれる溶解性鉛・塩素等を大型カートリッジで除去し、更に電気分解によって抗酸化性を持つ電解還元水を常に安定的に生成する医療機器です。

カートリッジ



12.4%

抗菌活性炭使用浄水カートリッジ、中空糸膜使用鉛除去浄水カートリッジ等、各電解還元水整水器専用のカートリッジです。

電解還元温泉器



1.7%

水道水に含まれるカルキ（残留塩素）を除去し、更に電気分解によって還元性の温泉源泉に近い湯水に変える機器です。

電位治療器



0.9%

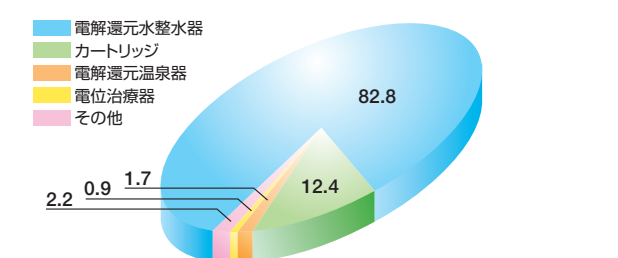
身体にとって大切なマイナスの電位を体内に帯電させることにより、不眠症・頭痛・肩こり・慢性便秘等を改善する医療機器です。

その他



2.2%

富士山麓で採取した天然水を電気分解したボトルドウォーター「I'm fine」、機器部品、修理費等



■ 連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,170	7,299
1 現金及び預金	4,713	5,356
受取手形及び売掛金	1,847	1,303
たな卸資産	425	439
繰延税金資産	108	112
その他	78	86
貸倒引当金	△ 3	△ 0
固定資産	4,525	3,982
有形固定資産	3,545	3,304
建物及び構築物	971	858
土地	2,377	2,380
その他	196	65
無形固定資産	31	37
投資その他の資産	948	640
投資有価証券	468	299
繰延税金資産	130	92
その他	356	255
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資産合計	11,696	11,281

POINT 1

現金及び預金の減少は、トリムフィナンシャルサービスの事業が軌道にのり、ユーザーの信販契約のグループ内への取り込みによる割賦売掛金764百万円増及び不動産の取得221百万円、投資有価証券の取得199百万円によります。割賦売掛金には、契約信販会社との間に保証契約を締結しており、貸倒リスクはありません。

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,310	1,567
支払手形及び買掛金	366	410
未払法人税等	289	593
賞与引当金	119	101
製品保証引当金	16	18
返品調整引当金	15	16
その他	503	428
固定負債	1,039	1,071
退職給付引当金	188	172
役員退職慰労引当金	202	200
預り保証金	450	468
その他	198	230
負債合計	2,349	2,639
少数株主持分		
少数株主持分	13	3
資本の部		
資本金	992	989
資本剰余金	987	983
利益剰余金	7,332	6,629
株式等評価差額金	100	117
為替換算調整勘定	△ 9	△ 20
自己株式	△ 70	△ 60
資本合計	9,333	8,639
負債、少数株主持分及び資本合計	11,696	11,281

■ 連結損益計算書

科目	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
売上高	9,650	10,100
売上原価	2,494	2,731
売上総利益	7,155	7,368
2 販売費及び一般管理費	5,455	5,151
営業利益	1,700	2,217
営業外収益	112	224
営業外費用	30	35
経常利益	1,782	2,405
特別利益	—	5
3 特別損失	60	57
税金等調整前当期純利益	1,721	2,354
法人税、住民税及び事業税	815	1,064
法人税等調整額	△ 23	△ 38
少数株主損益	2	—
当期純利益	933	1,327

POINT 2

販売費及び一般管理費の増加は、主に事業所の新設（東京オフィス、長崎、松山、長野）、人員の増加による賃借料、人件費の増加及び試験研究費の増加によります。

POINT 3

特別損失の計上は、遊休資産の減損処理によるものです。

(単位：百万円)

■ 連結剰余金計算書

科目	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	983	972
資本剰余金増加高	3	11
資本剰余金期末残高	987	983
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	6,629	5,485
利益剰余金増加高	933	1,327
利益剰余金減少高	230	183
利益剰余金期末残高	7,332	6,629

(単位：百万円)

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279	△ 173
現金及び現金同等物に係る為替差額	11	△ 7
現金及び現金同等物の増加額	△ 642	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,356	4,182
現金及び現金同等物の期末残高	4,713	5,356

(単位：百万円)

■ 単体貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	6,156	6,480
現金及び預金	4,179	4,994
受取手形	37	33
売掛金	1,055	1,183
製品	47	45
前払費用	59	38
繰延税金資産	97	103
その他	681	82
貸倒引当金	△ 3	△ 0
固 定 資 産	4,968	4,287
有形固定資産	2,899	2,714
建物及び構築物	722	588
土地	2,033	2,094
その他	143	31
無形固定資産	30	37
投資その他の資産	2,038	1,536
投資有価証券	467	295
関係会社株式	141	114
関係会社出資金	87	—
長期貸付金	916	819
繰延税金資産	120	79
差入保証金	200	146
保険積立金	56	56
その他	54	31
貸倒引当金	△ 7	△ 7
資 産 合 計	11,124	10,768

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	972	1,319
買掛金	240	265
未払金	222	205
未払費用	74	67
未払法人税等	229	574
未払消費税等	4	29
賞与引当金	110	92
製品保証引当金	16	18
返品調整引当金	15	16
その他	60	51
固 定 負 債	901	904
退職給付引当金	181	166
役員退職慰労引当金	185	178
預り保証金	450	468
長期前受収益	84	89
負 債 合 計	1,874	2,224
資 本 の 部		
資 本 金	992	989
資 本 剰 余 金	987	983
利 益 剰 余 金	7,240	6,513
株 式 等 評 価 差 額 金	100	117
自 己 株 式	△ 70	△ 60
資 本 合 計	9,250	8,544
負 債 ・ 資 本 合 計	11,124	10,768

■ 単体損益計算書

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
売 上 高	9,617	10,100
売 上 原 価	2,716	2,893
売 上 総 利 益	6,901	7,206
販売費及び一般管理費	5,263	5,006
営 業 利 益	1,637	2,200
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益	120	223
営 業 外 費 用	27	31
経 常 利 益	1,729	2,393
特 別 損 益 の 部		
特 別 損 失	60	50
税 引 前 当 期 純 利 益	1,669	2,342
法人税、住民税及び事業税	735	1,008
法人税等調整額	△ 23	△ 35
当 期 純 利 益	956	1,370
前 期 繰 越 利 益	70	30
当 期 未 処 分 利 益	1,026	1,400

(単位：百万円)

■ 利益処分

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,026,475,692
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	230,519,500	930,519,500
1株につき50円		
別 途 積 立 金	700,000,000	
次 期 繰 越 利 益		95,956,192

(単位：円)

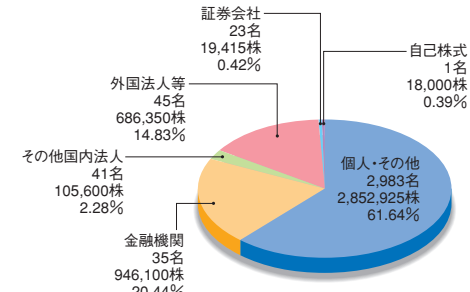
株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 8,000,000株
 発行済株式の総数 4,628,390株
 (注) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の権利行使により発行済株式の総数は6,000株増加いたしました。

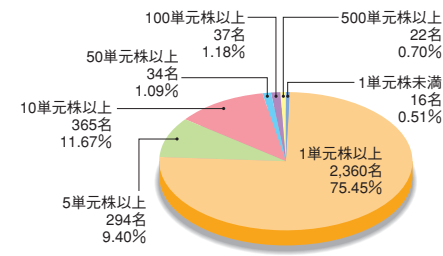
株主数 3,128名
 大株主

株主名	持株数	議決権比率
森 澤 紳 勝	1,875,290 株	40.6 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	255,550	5.5
野村信託銀行株式会社	216,800	4.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	168,150	3.6
メロンバンク トリーティー クライアント オムニバス	154,060	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	113,750	2.4
日興シティ信託銀行株式会社	107,250	2.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	63,218	1.3
株式会社フジウェル西日本	60,000	1.3
ブ ラ グ	60,000	1.3

所有者別株式分布状況



所有数別株主分布状況



会社の概要 (平成18年3月31日現在)

商 号 株式会社日本トリム
 NIHON TRIM CO., LTD.
 本 社 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
 設 立 1982年(昭和57年)6月12日
 資 本 金 992,597千円
 従 業 員 数 407名(関連会社含む)
 主 な 事 業 内 容 電解還元水整水器及びカートリッジ・
 家庭用電位治療器等の製造販売

役員 (平成18年6月28日現在)

代表取締役社長	森澤 紳勝	取 締 役	平林 眞
常務取締役	三谷 禎秀	取 締 役	植木 芳雄
常務取締役	香山 昭人	監査役(常勤)	森澤 邦雄
常務取締役	古閑 信夫	監 査 役	山口 晃
取 締 役	大坪 一道	監 査 役	深見 彰生
取 締 役	西谷 由実		

日本発の技術で世界の
オンリーワン企業を
目指します。

日本トリムグループ

当社の既存事業である、家庭用電解還元水整水器の製造・販売事業を拡大すると共に、電解還元水の人工透析・輸液への応用へ向けた研究開発を推進、また、新事業投資分野では、TRIMGEN CORPORATIONを中心とした医療分野での事業展開により、世界のオンリーワン企業を構築してまいります。

国内

株式会社日本トリム

設 立：1982年(昭和57年)
 所在地：大阪市北区
 業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造販売、ポトルドウォーターの製造販売、電解還元水の研究開発



株式会社トリムフィナンシャルサービス

設 立：2004年(平成16年)
 所在地：大阪市北区
 業 種：割賦販売業務

株式会社機能水細胞分析センター

設 立：2004年(平成16年)
 所在地：福岡市博多区
 業 種：活性水素の測定、機能水科学分析

株式会社トリムエレクトリックマシナリー

設 立：1990年(平成2年)
 所在地：高知県南国市
 業 種：電解還元水整水器及びカートリッジ・家庭用電位治療器等の製造



ISO13485, ISO9001 認証取得

株式会社トリム・オプティマル・ヘルス

設 立：2006年(平成18年)
 所在地：東京都千代田区
 業 種：健康関連商品販売会社

株式会社GIバイオポリス

設 立：2003年(平成15年)
 所在地：大阪府豊中市
 業 種：消化管損傷修復因子の医療研究

日本トリムネットワーク

本 社：大阪
 東京オフィス
 支 社：東京・名古屋・広島・福岡
 営業所：札幌・仙台・大宮・千葉・横浜・新潟・長野
 静岡・金沢・京都・岡山・山陰・松山・高知
 長崎・熊本・鹿児島

